

## Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

### 3 県内経済を回復させる施策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55	新規	新型コロナウイルス感染症対策農業収益向上環境整備対策事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 300,000 ↓ 査定 300,000 [うち補正] 300,000	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて、県内農業者が高収益作物の生産拡大に安心して取り組めるよう、農業者支援を広域で取り組む団体が既存産地の枠を超えて広域で園芸・畜産の共同利用施設を整備・活用する取組を支援 [補助対象経費] 安定的な収益の確保や省力化につながるための広域で利用できる共同利用施設の整備に要する経費 [補助率] 2/3（国事業と併用の場合、1/3） [補助上限額] 1億円	農林水産部 [農林水産総務課]
56		新規就業者（農・林）確保促進事業	当初要求 23,759 ↓ 要求見直し 24,680 ↓ 査定 20,000 [うち補正] 20,000	新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえ、県内外から新規就業者を確保するための取組を実施 [実施内容] ・プロモーションビデオの作成やターゲット広告を掲載するなど、島根での新規就業者情報を発信 ・WEBを使った就業相談	農林水産部 [農業経営課] [林業課]
57		新型コロナウイルス対応経営改善支援事業	当初要求 25,000 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 50,000 [うち補正] 50,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等が、関連業種への進出により経営改善を図るために必要な施設改修や備品購入等を支援 [関連業種への進出例] ・飲食店から食品製造業への進出 ・観光業から運送業への進出 など [助成要件] 事業費が100万円を超えるもので、経営革新計画を策定したもの [助成率] 2/3 [助成上限額] 500万円	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
58	新規	ものづくり産業事業再構築促進事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 140,000 ↓ 査定 40,000 [うち補正] 40,000	新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済や産業構造の変化に対応するため、県内製造業者が行う新分野展開や業態転換など、事業再構築に伴う経営計画の策定を支援 [助成対象経費] 経営計画の策定に係る経費（市場調査費、専門家経費など） [助成要件] 申請前直近6か月間のうち、売上高が低い3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業 [助成率] 2/3 [助成上限額] 200万円	商工労働部 [産業振興課]
59		しまね地域産業資源活用支援事業	当初要求 21,500 ↓ 査定 21,500 [うち補正] 21,500	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中、地域産業資源を活用して新しい事業化への取組を進める中小企業者等を支援 ①地域産業資源を活用してビジネス展開を目指す事業 [助成率] ソフト・ハード 1/2 [上限額] 300万円 [助成期間] 単年度 ②商工団体等の支援を受けて業界等が連携して行う事業 [助成率] ソフト 2/3 [上限額] 600万円 [助成期間] 2年度以内 ③県内取引の拡大を促進する事業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 400万円 [助成期間] 2年度以内	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
60		ものづくり産業販路拡大支援事業	当初要求 12,000 ↓ 要求見直し 39,000 ↓ 査定 39,000 [うち補正] 39,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内製造業者の受注量を確保していくため、販路拡大の取組を支援 ①県内製造業者が、WEBを活用した展示会出展等を行う場合の経費を助成 [助成率] 2/3 [助成上限額] 100万円 ②県内製造業者が、営業代行事業者等を活用する場合の経費を助成 [助成率] 2/3 [助成上限額] 100万円 ③専門商社等が、複数の県内製造業者の製品をコーディネートし、展示会等で販路開拓を行う場合の出展経費等を助成 [助成率] 2/3 [助成上限額] 300万円	商工労働部 [産業振興課]
61		ものづくり産業生産プロセス変革支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 50,000 [うち補正] 50,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している県内中小企業の生産性を高めるため、県内製造業者による遠隔操作や自動化など生産プロセスの変革に必要な設備導入等を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1,000万円	商工労働部 [産業振興課]
62	新規	しまねデジタルイノベーション拠点整備事業	当初要求 70,882 ↓ 査定 70,882 [うち補正] 70,882	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内中小企業にとってネックとなるデジタル技術の導入支援や経営相談等を一体的に提供するため、「しまねソフト研究開発センター（ITOC）」を中小企業の支援機関が入居するテクノアークへ移転し、ワンストップ相談体制を整備	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63	新規	地酒と県産米を活用した観光誘客の推進	当初要求 0 ↓ 要求見直し 240,800 ↓ 査定 240,800 [うち補正] 240,800	「美肌県しまね」キャンペーンにおいて、地酒と県産米を活用した特典付き宿泊プランを造成し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするとともに、県産品の需要を拡大 (参考) “美肌県しまね” キャンペーン [内容] 温泉や食など「美肌」をテーマとした宿泊プランの造成をOTAと連携して実施 [期間] 通年 (注) OTA：Online Travel Agent (インターネット上で取引を行う旅行会社) の略	商工労働部 [観光振興課] 農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
64		“美肌県しまね” 観光総合対策事業	当初要求 142,690 ↓ 要求見直し 185,690 ↓ 査定 154,690 [うち補正] 154,690	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするとともに、感染収束後の観光需要の高まりを見据え、“美肌”をキーワードに、幅広い年代の女性をターゲットとした「美肌観光」を推進</p> <p>① “美肌県しまね” 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性向け旅行専門誌とのタイアップによりマイクロツーリズムに対応したプロモーションを展開</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>美肌関連スポットなどのコンテンツを充実し、WEBや新聞などにより県内外に広く情報発信</li> </ul> <p>② “美肌県しまね” 誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「温泉」や「食」等の地域資源を活用した「美肌観光」のモデルとなる旅行商品造成と施設整備に取り組む事業者を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>OTAを活用した宿泊キャンペーンを通年で実施</li> <li>旅行会社と連携し、FDA出雲線を利用した旅行商品造成を支援</li> <li>近隣県からの日帰りや小グループでの催行を含めたバスツアー造成を促進</li> <li>近隣県から石見地域への誘客を促進するため、ガソリン代等のキャッシュバックによるキャンペーンを実施</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b></p> <p>(注) マイクロツーリズム：週末等を利用した、比較的近距离への宿泊観光や日帰り観光 (注) OTA：Online Travel Agent（インターネット上で取引を行う旅行会社）の略</p>	商工労働部 [観光振興課]
65		日比谷しまね館等 を活用した県産品 の販売拡大と観光 誘客の推進	当初要求 0 ↓ 要求見直し 53,000 ↓ 査定 53,000 [うち補正] 53,000	<p>「日比谷しまね館」や「島根県物産観光館」、各種島根フェア等において、県産品の購入者に対して県産米を贈呈することで、県産品の販売拡大と観光誘客を推進</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66	新規	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 70,000 ↓ 査定 70,000 [うち補正] 70,000	国の補助事業を活用して観光拠点整備に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援を行い、県内観光拠点における面的な整備を促進 [補助スキーム] 国庫補助事業の採択を受けた事業者に対し、市町村と協調して助成額を上乗せ [負担割合] 国 1/2、県 1/6、市町村 1/6、事業者 1/6 (参考) 国庫補助事業の概要 5以上の事業者が策定した観光拠点再生計画に基づく整備費用等(宿泊施設、飲食店及び土産物店の施設改修、廃屋撤去に要する経費、感染拡大防止のための設備導入費など)を助成	商工労働部 [観光振興課]
67	新規	宿泊施設整備支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 30,000 [うち補正] 30,000	個室化、グランピングなどウィズコロナ時代における新たな宿泊需要に対応するため、県内民間宿泊事業者による宿泊施設の整備を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1,000万円	商工労働部 [観光振興課]
68	新規	集客施設における環境整備	当初要求 0 ↓ 要求見直し 44,526 ↓ 査定 44,526 [うち補正] 44,526	新型コロナウイルス感染症への対応として開催される、新たな公演の形態へ対応するための環境整備を実施 [整備内容] リモートで出演者が共演する公演等に対応するためのプロジェクターを整備 [整備施設] ・県民会館 ・芸術文化センター	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69	新規	県立美術館魅力アップ事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,500 ↓ 査定 5,500 [うち補正] 5,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少した入館者の回復・拡大を図るため、県立美術館の魅力アップを実施 ・ホームページやSNSを活用した情報発信 県立美術館が収蔵する「北斎」作品を高品質データ化し、情報発信を強化	環境生活部 [文化国際課]
70		自然公園の魅力アップ事業	当初要求 4,455 ↓ 要求見直し 38,459 ↓ 査定 38,459 [うち補正] 38,459	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、県内自然公園等の魅力を向上させ、安全・安心・快適に利用できるよう施設整備を実施 ①隠岐ユネスコ世界ジオパークの整備 [実施内容] 解説看板、案内標識の設置 ②保全地域等の整備 [実施内容] 自然保護活動を実施している民間団体の創意工夫を生かし、遊歩道修繕や支障木伐採等を実施 [実施箇所例] 民間団体が希少種の保全や自然環境に親しむ場として活動している地域	環境生活部 [自然環境課]
71	新規	島根ふるさと館の改修に向けた基本構想の策定	当初要求 0 ↓ 要求見直し 316,000 ↓ 査定 20,000 [うち補正] 20,000	「島根ふるさと館」(島根県物産観光館)が、県外の観光客等に県産品の販売やPRを行う拠点施設として十分な効果を発揮できるよう、施設の魅力アップのための改修に向けた基本構想を策定	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72	新規	特定有人国境離島観光産業緊急支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 85,250 ↓ 査定 85,250 [うち補正] 85,250	国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、隠岐地域における観光客の回復と消費喚起を支援 [実施主体] 隠岐4町村 [事業概要] 隠岐地域で宿泊する旅行者に対し、域内で利用できるクーポン券を発行 [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、町村 2.25/10	商工労働部 [観光振興課]
73		特定地域づくり事業協同組合設立支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 10,000 ↓ 査定 10,000 [うち補正] 10,000	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっている中、地域の担い手を確保する仕組みである特定地域づくり事業協同組合の設立に係る初期経費を助成 [事業主体] 市町村 [助成対象経費] 特定地域づくり事業協同組合の設立支援経費 [助成率] 10/10 [助成上限額] 1市町村あたり200万円 (注) 特定地域づくり事業協同組合：地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、地域内外の若者などを職員として雇用・派遣する地域の民間企業などが出資する協同組合	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]
74	新規	ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	当初要求 29,195 ↓ 査定 29,195	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する外国人選手の事前キャンプや事後交流を実施する市町村に、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を助成 [助成率] 国 10/10	環境生活部 [文化国際課]



(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
75	新規	サテライトオフィス等活用促進事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 22,000 ↓ 査定 22,000 [うち補正] 22,000	<p>国の「地方創生テレワーク交付金」を活用し、県内市町村と連携した県内へのサテライトオフィス誘致による企業立地を推進</p> <p>①サテライトオフィス等活用促進事業 県内の立地環境PRや進出企業の人材採用活動等への支援を実施</p> <p>②進出支援事業 既存の県有サテライトオフィス等へ進出する企業に対し、進出支援金を交付</p> <p>[交付上限額] 1社あたり100万円</p> <p>[負担割合] 国1/2、県1/2</p> <p>(参考) 既存の県有サテライトオフィス等 ・テクノアークしまね ・いわみぷらっと</p>	商工労働部 [企業立地課]